

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税番号制度システム開発等委託費（電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費）			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住民制度課	課長 阿部 知明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条、第22条 ・総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「未来投資戦略2017-Society5.0の実現に向けた改革」(平成29年6月9日閣議決定) ・「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカード搭載の電子証明書機能は従来の公的身分証明書にない付加価値であり、利用手段の拡大を通じ更に利用しやすくすることは、マイナンバーカードの普及にとって重要な視点。この点、既に国民が広く利用する媒体であるスマートフォンに電子証明書を格納することは利便性及びコストの両面から効果的かつ効率的であるため、これに必要なシステム開発等を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スマートフォンに電子証明書を格納できるよう地方公共団体情報システム機構のJPKIシステムの改修等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算					103		
		前年度から繰越し					0		
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	103			
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費		103	全額(103百万円)を「新しい日本のための優先課題推進枠」にて要望。					
	計	0	103						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		マイナンバーカードや電子証明書は取得を義務づけることができないので、根拠のある数値目標の設定は困難であるため、閣議決定等に記載されている「平成31年中の実現」を定性的な成果目標とする			-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績							
			目標値								
			達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	JPKIシステムの改修等			活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	-			単位当たりコスト							
				計算式	/						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体								
		施策	電子政府・電子自治体の推進								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
						実績値					
						目標値					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
アクション・プログラム	改革項目	分野:									
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
	KPI(第二階層)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナンバー制度の導入に対応したマイナンバーカードに搭載される電子証明書の普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。																				
	単当たりコスト等の水準は妥当か。																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:35%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果																				
	改善の方向性																				
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
備考																					

